

2002年3月7日

NO. 7

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 谷岸 孝士
富山市下新町 4-27
TEL 076-441-0800
URL: www.s-mataichi.com

佐藤工業の連鎖倒産・失業 食い止めよ 又市議員が各省への対策まとめる

準大手ゼネコンの佐藤工業（本店富山）が3日、更正法申請。連鎖倒産が続出している。又市参院議員はこの事態に対し、「倒産、失業がもっと必要だ、と言い放つ小泉政権の下では、地域・日本経済の再建は望めない。政府、県、市町村に対策を求めて連鎖倒産や失業を食い止め、団結して暮らしを守り抜こう」と訴えている。

又市議員がまとめた各省の当面の対策は次のとおり。

雇用について = 厚生労働省職業安定局

雇用調整の内容調べ、雇用維持努力を要請

対象の職場内に臨時ハローワークを開設し、きめ細かな相談、求人開拓

建設業労働移動支援助成金：他社から雇入れる事業主に。

（新規）大型倒産関連の下請・取引業の休業等につき、雇用調整助成金で賃金の一部を補てん

この他、実施中の地域緊急雇用創出事業で県・市町村独自に6ヶ月×2回の雇用

中小企業向け = 中小企業庁

佐藤工業への売掛債権につき別枠で信用保証（最大2億、小口1250万円）

同債権につき中小企業金庫、商工中金、国民公庫から運転資金別枠貸付

中小企業倒産防止共済加入業者に、掛金の10倍が売掛債権額を貸付

このほか、仕掛り中の同社の公共工事について国土省（20件余）、富山県（9件）、また銀行融資について金融庁の対応を聴取した。

今後、社民党富山県連合の自治体議員団とともに対策本部の設置を検討している。

「地域の足」守る公共交通政策を 又市議員と私鉄労組が政府交渉

又市議員は5日、私鉄総連とともに交通政策についての対国土交通省交渉を行ない【写真】、「クルマがあふれて公害・渋滞が問題になる一方で、地方の交通過疎が人の生活権をおびやかすまでになっている。公共の足を守るため互いに努力しましょう」とあいさつした。



国側からは

地方バス支援が補助金460億円から交付金700億円に変わり、自治体判断でできるようになる。地域協議会が各県で立ち上がっている。運輸支局（旧陸運局）単位で市町村と協議する特別生活路線モデル事業が14年度で終わるが、今後どう続けるか、福祉バス・スクールバスと一体の運営も工夫したいなどの回答を得た。